

決算審査特別委員会会議記録（第2号）
（本庁第1班）

令和5年 9月26日

福島県議会

1 日 時

令和5年 9月26日（火曜）

午前 9時58分 開議

午後 2時33分 散会

2 場 所

企画環境委員会室

3 会議に付した事件

知事提出議案第39号 決算の認定について

4 出席委員

委員長	長尾 トモ子	委員	神山 悦子
委員	満山 喜一	委員	星 公正
委員	三瓶 正栄	委員	佐々木 彰
委員	三村 博隆		

5 議事の経過概要

（午前 9時58分 開議）

長尾トモ子委員長

ただいま出席委員が定足数に達しているので、これより本日の会議を開く。

この際、先日の出納局の審査における執行部の答弁について、出納総務課長より発言を求められているので、これを許す。

出納総務課長

先日、三村委員から税外収入の収入未済額の自動車損害賠償金について、古いものはいつ頃かという質疑に対し、平成20年代からと答弁したが、実際には13年からであったため修正する。

現在は債権者等と協議し、申出により分割納付して毎年度少額だが弁済されてい

る。債務者の状況等も把握しながら、督促するなどの弁済手続きを引き続き行っていく。

長尾トモ子委員長

ただいまの件については、了承願う。

執行部交代のため、暫時休憩する。

(午前 10時 休憩)

(午後 10時 1分 開議)

長尾トモ子委員長

再開する。

本日は、企画調整部及び商工労働部の審査を行う。

これより企画調整部の審査に入る。

直ちに、企画調整部長の説明を求める。

企画調整部長

(別紙「令和5年度(令和4年度普通会計分)決算審査特別委員会企画調整部長説明要旨」により説明)

長尾トモ子委員長

続いて、避難地域復興局長の説明を求める。

避難地域復興局長

(別紙「令和5年度(令和4年度普通会計分)決算審査特別委員会避難地域復興局長説明要旨」により説明)

長尾トモ子委員長

続いて、文化スポーツ局長の説明を求める。

文化スポーツ局長

(別紙「令和5年度(令和4年度普通会計分)決算審査特別委員会文化スポーツ局長概況説明要旨」により説明)

長尾トモ子委員長

続いて、企画調整課長の説明を求める。

企画調整課長

(調査資料ほか説明)

長尾トモ子委員長

続いて、地域振興課長の説明を求める。

地域振興課長

(調査資料ほか説明)

長尾トモ子委員長

続いて、デジタル変革課長の説明を求める。

デジタル変革課長

(調査資料ほか説明)

長尾トモ子委員長

続いて、避難地域復興課長の説明を求める。

避難地域復興課長

(調査資料ほか説明)

長尾トモ子委員長

続いて、文化振興課長の説明を求める。

文化振興課長

(調査資料ほか説明)

長尾トモ子委員長

以上で説明が終わったので、これより質疑に入る。

質疑のある方は発言願う。

三村博隆委員

繰越明許費の関係で聞く。調査資料19ページ、地域政策費の不用額約5,200万円について、期間内に終わることができず返還するとの説明だったと思う。これは予算執行説明資料109ページの再生可能エネルギー普及拡大事業だと思うが、どのような内容でなぜ事業が終わらなかったのか。

エネルギー課長

予算執行説明資料109ページ、繰越明許費の地域政策費は予算額約6億1,100万円に対し決算額は約5億5,900万円で、約5,200万円の差額が生じている。事業実績欄において1番が事業実績なしとなっているが、この事業はバイオマス発電設備の導

入に対する補助であり、コロナ禍の影響による部材の納入遅延で令和3年度から4年度に繰り越していた。当課でも何度か現地へ赴き、事業者と打合せしてスケジュール調整や工程の確認を行ったが、事業者の説明が二転三転してスケジュールも後ろ倒しになっていく中で年度内の事業完了が困難と判断し、昨年12月に交付決定の取消しを行った結果、約5,200万円が事業実績なしとなったものである。

三村博隆委員

昨年12月に取消しを判断したとのことだが、事業が進んでいる部分や先に進める余地はなかったのか。

エネルギー課長

もともと繰越事業であり、どれだけ引っ張っても昨年度中に事業完了する必要があった。ぎりぎりまで見極めたつもりではいるが、結果的に年度内の完了は困難であろうと判断し交付決定を取り消した。なお、事業者は自己資金でその後事業を継続していると聞いている。

三瓶正栄委員

先ほど部長をはじめ関係課長から説明があったが、県の総合計画が令和4年度からスタートした。説明にもあったように各施策で目標を掲げ、実現のために全庁を挙げて取り組んでいるところだが、移住、定住について聞く。

2年度の調査では723世帯、3年度は1,532世帯と809世帯の増だったが、先ほどの部長説明では4年度は1,964世帯であり、前年度比で約1.3倍の世帯増という結果である。予算執行説明資料91ページでも若干説明があったが、以前は30代以下の世代が約6割と聞いていたと思う。今回、この1,964世帯はどのような世代か。

ふくしまぐらし推進課長

令和4年度の移住者の実績だが、1,964世帯2,832人である。世代別には20代が約32%、20～40代が全体の67%で、若い世代の移住が多い傾向である。

三瓶正栄委員

人口減少社会の中では、移住、定住が非常に大事だと思う。各世代に広く本県に住んでもらうことが今後の大きな課題だといつも思っているため、今後ともしっかりと幅広い世代に県の魅力を発信するよう願う。

次に、チャレンジふくしま県民運動推進協議会の内容について詳細を聞く。

文化振興課長

チャレンジふくしま県民運動について、現在メタボリック症候群の割合が高いなど健康課題が続いており、行政、企業など様々な関係団体で構成するチャレンジふくしま県民運動推進協議会が中心となって保健福祉部とも連携しながら、食、運動、社会参加を3本柱に県民運動を展開している。

昨年度は健康づくりの実践例やウォークビズの動画をユーチューブやLINE広告などで発信したり、大学や企業と連携してヘルシーメニューを開発し、それを活用しながら若い世代も含めて食による健康づくりの必要性を様々な方法で情報発信している。

引き続き幅広い世代に向けて、特に若い世代にはSNSなどを活用してより分かりやすく情報発信しながら、県民が健康づくりを考え、実践してもらえるきっかけとなるよう、県民全体の機運醸成に努めていきたい。

三瓶正栄委員

食、運動、社会参加の3本の柱を立てて県民の健康指標を改善することは、これからは継続が必要な大事な取組であり、私も平均寿命よりも健康寿命が大事だと思う。地元の田村郡において、最近では新しいパークゴルフやゲートボール、グラウンドゴルフに多くの高齢者が参加し、笑顔になっている。若い世代でも、食、運動、社会参加の中で、広く県民一人一人が健康で笑顔でなければならない。

我が会派ではこの春、県外調査を行った。承知のとおり、日本一の長寿県と言えは長野県や山梨県であり、山梨県の甲府市を訪問したが、健康には農業との関わりがよいと聞き、本県でも検討してみたらどうかと思った。引き続き県勢進展のためにしっかり対応するよう、よろしく願う。

神山悦子委員

何点かまとめて聞く。最初に、全体会でも質疑したイノベ関連の予算について、令和4年度は全体で438億円を計上し、インフラ整備事業を除いた関連事業は157億円とのことだが、決算額は幾らだったのか。

福島イノベーション・コースト構想推進課長

決算額は把握していないため2月補正後の最終予算額となるが、企画調整部の所管外も含めてイノベ関連予算を積み上げると、インフラ整備等を含めて384億円、インフラ整備等を除くと125億円である。

神山悦子委員

企画調整部は取りまとめの立場にもあるが、予算執行説明資料86ページの総合調整費の6福島イノベーション・コースト構想推進事業はその中の1つなのか。予算の持つ意味や内容も含めて聞く。

福島イノベーション・コースト構想推進課長

福島イノベーション・コースト構想推進事業は、構想の推進本部会議の開催や企画調整部で実施している交流人口拡大関係の取組、大学の知恵を借りて被災地域の課題を解決する復興関係の事業などを実施している。

神山悦子委員

その部分の決算額が分かれば聞く。

福島イノベーション・コースト構想推進課長

福島イノベーション・コースト構想推進事業の額だけを切り出した手持ちの資料がないため、決算額約8億9,000万円の内数と理解願う。

神山悦子委員

イノベ関連のインフラ整備事業は様々な部署にまたがっており、企画調整部の再生可能エネルギー復興支援事業等のほか、土木部も数が多く復興祈念公園整備や拠点へのアクセス道路、復興道路なども額が大きいようである。土木部分は土木部に聞くしかないが、企画調整部の再生可能エネルギー関連ではどの程度執行されたのか。予算執行説明資料93ページに再生可能エネルギー導入普及促進費の決算額約32億円とあるが、この辺りとの関連を含めて聞く。

エネルギー課長

イノベ関連予算の再生可能エネルギー復興支援事業は共用送電線やそこに接続する風力発電設備の導入補助だが、令和3年度からの繰越1件も含めて4年度実績は11件であり、補助金実績で約38億6,000万円である。

神山悦子委員

次の94ページ、再生可能エネルギー地産地消支援事業の住宅用太陽光発電設備等設置補助事業について、これはイノベとは別に県独自に行っているのか。そうであればその内容と予算の執行状況について聞く。

エネルギー課長

住宅用太陽光発電設備等設置補助事業だが、細かい内訳は調査資料37ページの99

番である。住宅用太陽光発電設備と蓄電池等に対する補助であり、昨年度の補助実績は4億5,784万5,778円である。

神山悦子委員

住宅用の太陽光発電設備について、本県は他県より補助額が大きいとのことだが、抜本的に増やすべきと思う。実績から見て申込みが非常に多いと思うため、もっと枠を広げる必要があるのではないか。その辺りについて、令和5年度に向けてどのように対応したのかも併せて聞く。

また住宅用についてだが、再生可能エネルギー100%を目指すとの目標を掲げている中で、4年度までにどの程度進んだのか。目標値と併せて聞く。

エネルギー課長

まず1点目、住宅用太陽光発電設備の予算の枠だが、令和4年度予算の想定件数は約2,800件、補助実績は2,261件である。最終的には減額補正となったため、枠として必要な分は確保されたと思う。

5年度については住宅用太陽光発電の補助メニューを拡充した。従来の上限16万円のメニューのほかに自家消費をする住宅への補助上限42万円という新たなメニューを増やし、合わせて2,400件を計上している。

2点目については、先般公表した4年度末の実績で52.1%であり、初めて50%を超えたという状況である。

神山悦子委員

イノベ関連事業について意見だけ述べる。イノベ関連事業の予算はインフラ関係の整備が本当に多く、ハード事業が中心と思う。土木部の事業では拠点へのアクセス道路として1本100億円もかかる道路が何本も造られており、これからももっと大きな道路が造られるということである。インフラももちろん大事だが、企画調整部としては人への投資、その地域の住民を支援していくことが必要と思う。指摘にとどめる。

もう1点、情報関係について、予算執行説明資料95ページの情報化計画推進費でICTや自治体情報セキュリティなどの事業を行っているが、やはりセキュリティ対策は重要だと思う。令和4年度までどのような点に注意してきたのか、その対策で支障なかったのか聞く。

デジタル変革課長

セキュリティー関係について、県のネットワークシステムは国のガイドラインに基づき、インターネット接続系のネットワークと国と地方自治体を結ぶ行政系、いわゆるLGWANと言われているネットワークに分離されており、その中でもマイナンバー利用事務関係はさらに分離され、3層分離という極めて高いセキュリティー対策を講じている。その上で、一番リスクの高いインターネットと接続する入り口は1つに集約し、県と市町村の共同によるセキュリティークラウドにおいて監視とログの分析、解析という高度なセキュリティー対策を講じている。県としては、国のガイドラインに基づきセキュリティー対策にしっかり取り組んでいる。

神山悦子委員

ぜひしっかり進めてほしいと思う。教育庁関係のセキュリティー対策についても一緒に行っているのか。それとも別なのか。

デジタル変革課長

教育委員会においても行政事務系については県のネットワークの中でセキュリティー対策を講じているが、教員、教育系については別枠になっており、別途教育委員会がセキュリティー対策を講じている。

神山悦子委員

昨日のニュースで、県内の学校で子供の情報が悪用される事例があった。やはり引き続き気を引き締めないと、自治体の情報が不正に乗っ取られては大変である。悪質な事案を防ぐため、予算をきちんと取って対応すべきと思うが、考えがあれば聞く。

デジタル変革課長

先週、福島教育クラウドサービスにおいて、県北地区の小学校の代表アカウントに不正アクセスされた事案があった旨が発表されたと承知している。先ほども述べたが、これは教員や児童生徒などが利用する教育関係のシステムで、当課の所管している行政関係とは別個に教育委員会がセキュリティー対策を講じている。ただ、同じ県庁内であるため様々に意見、情報交換をしながら、県のセキュリティー対策も不断の見直しを行い、しっかり対策の強化に努めていきたい。

佐々木彰委員

部長説明要旨2ページに「福島特措法関係につきましては、令和4年6月に同法が改正されたことを受け」とあるが、主要な施策の成果説明書28ページ、2福島復

興再生特別措置法などの復興に向けた取組では「令和4年5月に改正された」となっている。これは同じものか、そうであれば違いは何か。

企画調整課長

福島復興再生特別措置法の改正の時期は同じであり、恐らくどちらかが間違っている。

長尾トモ子委員長

どちらなのか調べて回答してほしい。

佐々木彰委員

予算執行説明資料95ページのICTアドバイザー市町村派遣事業と、96ページのICT推進市町村支援事業の違いについて聞く。

デジタル変革課長

ICTアドバイザー市町村派遣事業は、市町村からの求めに応じてICT関係の市町村の取組に助言する専門家を派遣する事業であり、ICT推進市町村支援事業は、市町村のICTを使った取組に対して補助金を交付するものである。専門家を派遣する事業と市町村の取組に対して補助金を交付する事業で、別立てとしている。

佐々木彰委員

最後に、調査資料36ページの水素エネルギー普及拡大事業（燃料電池バス導入モデル事業）の3,325万円の補助について、バスは非常に高く1億円以上だと思うが、交付先の決定はどのような方法で行ったのか。

エネルギー課長

燃料電池バスの導入についてだが、やはり導入コストが大変でなかなか事業者の手が上がりにくい状況である。営業活動ではないが、国の補助金もあるため当課で直接制度を紹介し、最終的には事業者判断で補助金を使って導入するという流れになっている。

企画調整課長

先ほどの福島復興再生特別措置法についてだが、改正法の公布、一部施行は令和4年5月である。この改正でいわゆるF-REIについての事項が盛り込まれた。部長説明要旨に6月に同法が改正とあるのは、6月に改正法が全面施行されたためである。

神山悦子委員

避難者支援に関して聞く。予算執行説明資料99ページの救助費の対象は、自然災害の被災者か、それとも原発避難者か。

生活拠点課長

救助費については災害救助法による救助であり、応急仮設住宅の供与に要する費用である。

神山悦子委員

261戸489人は県外避難者であり、原発避難者に対する住宅提供と理解した。

もう1つ、予算執行説明資料84ページに県外避難者の支援団体への補助とあり、4ふるさとふくしま交流・相談支援事業と思うが、昨年度は何団体あり、県はどのように関わって支援したのか。

避難者支援課長

予算執行説明資料84ページの避難者支援費における県外の民間団体が行う避難者支援事業への補助だが、ふるさとふくしま交流・相談支援事業の4（1）民間団体が行う避難者支援事業への補助であり、補助実績は42事業である。

神山悦子委員

前年度と比べて予算規模はどうだったのか。

避難者支援課長

令和3年度当初予算が2億7,500万円、4年度も同額で2億7,500万円である。

神山悦子委員

今年度分だと思うが、支援団体に対する補助メニューを削ったと認識している。しかし、本来県がやるべき仕事として県外避難者に様々に支援しているのに、支援活動に必要な経費を限定し補助を削減すべきではないと思う。いまだふるさとに戻れない状況が続いているためむしろ支援拡充も必要であり、支援継続のために予算規模の維持も当然である。担保を求めておきたいが、どうか。

避難者支援課長

県外の民間団体が行う避難者支援事業に対する補助については、避難者支援課の職員が現地に赴き、直接団体に確認検査を行っている。その結果、残念ながら不適切な執行や不正も確認されており、県としては事業の効果と適正化を両立させながら進めている。必要な事業に対してはもちろん補助していく考えであり、対象経費を絞り込んだことはない。事業費補助を行うとの考えを基に団体の運営費などに流

用されていないか確認し、適正に執行されるよう指導している。

神山悦子委員

確認検査はいつ行ったのか。

避難者支援課長

令和4年度は全ての事業において、中間検査あるいは事業実績報告書提出時に確認検査を行っている。

神山悦子委員

支援団体は、不適正ではないが対象ではないと言われ、今まで補助されていた経費が削られたと言っている。担当が変わったからそうなったのか。避難者が大変な状況にあることは変わりなく、東日本大震災から12年が過ぎても原油や物価の高騰で生活そのものがより大変になっている。そのような中で、どうして削るのかと率直に思う。補助対象経費に合わない、これは削れという細かいところを見るよりも、県は避難者を支援している立場であることから、同じメニューで継続すべきだと思うため、ここは厳しく指摘しておきたい。そうでなければ、原発事故からの避難者がいないことになってしまう。原発事故から12年が過ぎてもこのような状況があることを県が発信しない限り変わらないと思うため、特に避難者への支援は県内外を含めて、県が責任を持って支援を継続することを求めておく。

満山喜一委員

スポーツ振興について聞く。先ほど文化スポーツ局長から、「将来の活躍が期待される若手アスリート等に対し競技力強化の支援に取り組む」との概況説明があった。調査資料88ページ、スポーツふくしまビルドアッププロジェクトの約2,300万円の補助と思うが、県内の次世代アスリートはどの程度いて、何の競技なのか。

スポーツ課長

調査資料88ページの2番の事業でよいか。

満山喜一委員

調査資料88ページに約2,300万円の補助があり、「本県の次世代アスリート、指導者、冬季競技団体への支援」とあるが、この予算で補助金を出したということか。

スポーツ課長

この事業が次世代のアスリートへの支援である。

満山喜一委員

この補助について、県内にはどの程度アスリートがいるのか、その競技は何かを聞いている。

スポーツ課長

次世代のアスリートについては、ネクストアスリート支援事業で支援している。令和5年度は、国体の41競技の中で国内のトップクラスを目指す選手18名を指定して実施している。

満山喜一委員

18名とのことだが、どのような競技に将来を嘱望されるアスリートがいるのか。

スポーツ課長

競技名はバドミントン、ウエイトリフティング、カヌー、自転車、スケート、陸上、トライアスロン、水泳、フェンシング、剣道である。

満山喜一委員

バドミントンは特に高校生から全日本、世界でも戦っている選手がいるが、この約2,300万円で足りるのかと危惧している。予算の増額があってもよいと思うが、各団体からもう少し上げてほしいなどの要望はあるか。

スポーツ課長

この補助はネクストアスリートとして選手を選定して行っている事業である。その他の競技団体の強化は調査資料88ページの1番の事業、約8,900万円の補助も含めて行っており、競技団体を通して優秀な選手を集めた合宿等で強化を図っている。多ければ多いほどよいとは思いますが、今のところ納得して強化に当たってもらっている。

満山喜一委員

今アジア大会が開催されているが、スポーツが本県または日本に与える影響は非常に大きい。しっかりと見定めて予算をきちんと確保し、各団体に様々に協力していくよう要望する。よろしく願う。

エネルギー課長

先ほど神山委員のイノベ関連予算の質疑で支払額を答弁したが、金額に誤りがあったため一部訂正する。再生可能エネルギー復興支援事業の共用送電線等の事業について先ほど約38億6,000万円と答弁したが、1件繰越事業があり、繰越事業の令和3年度支払分を含めて答弁していた。4年度のみ支払実績は約24億3,000万円

である。大変失礼した。

星公正委員

企画調整部は非常に補助金が多い。様々な補助金があるが、それらは各地方振興局が審査して上がってくるのか、それとも直接本庁で審査するのか。

企画調整課長

補助金については、例えばサポート事業のように各地方振興局が募集から受付、審査までするものもあるが、本庁で直接募集して交付決定する事業もある。

星公正委員

補助金の中身だが、技術的な内容など非常に様々なものが絡んでいる。それを審査するのに本庁の職員だけでよいのか。それともどこかに委託して専門家に見てもらうのか。

企画調整課長

プロポーザルの提案などの審査時には、企画調整部だけではなく本庁関係課、例えば農林水産部などにも審査員になってもらい、様々な観点から審査して決定している。

星公正委員

理解した。本当に大変な額の補助金と件数がある。補助金の審査が有効に行われているかについてもしっかり検査してもらいたい。

長尾トモ子委員長

企画調整部は補助事業が多いと思うため、しっかり見てもらいたいと申し添えておく。

ほかにないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

長尾トモ子委員長

なければ、以上で企画調整部の審査を終わる。

ここで、暫時休憩する。

再開は、午後1時とする。

(午前 11時49分 休憩)

(午後 0時59分 開議)

長尾トモ子委員長

再開する。

この際、午前中の委員会において配付した企画調整部長説明要旨について、記載内容及び発言に訂正があり、改めて要旨を手元に配付しているので了承願う。

これより商工労働部の審査に入る。

直ちに、商工労働部長の説明を求める。

商工労働部長

(別紙「令和5年度(令和4年度普通会計分)決算審査特別委員会商工労働部長説明要旨」により説明)

長尾トモ子委員長

続いて、観光交流局長の説明を求める。

観光交流局長

(別紙「令和5年度(令和4年度普通会計分)決算審査特別委員会観光交流局長説明要旨」により説明)

長尾トモ子委員長

続いて、商工総務課長の説明を求める。

商工総務課長

(調査資料ほか説明)

長尾トモ子委員長

続いて、観光交流課長の説明を求める。

観光交流課長

(調査資料ほか説明)

長尾トモ子委員長

以上で説明が終わったので、これより質疑に入る。

質疑のある方は発言願う。

三村博隆委員

事業の進め方についてだが、調査資料36ページ、負担金、補助及び交付金調の中小企業復旧・復興支援事業の一連の補助について、いずれも事業着手が令和4年4

月1日で、交付指令の前に始まっている。本来事業着手より先に行うべき交付指令が8月16、17日などそれぞれ違う日となっているが、それはどのような事業の進め方なのか、詳細を聞く。

商工総務課長

手元に資料がないため、確認して説明する。

三村博隆委員

本来は交付指令がありその後事業着手になるかと思うが、事業着手も皆同じ日であるため、内容がどのようなものか知りたい。確認の上、答弁願う。

調査資料31ページ、税外収入の収入未済額及び不納欠損額調の雑入について、収入未済額の過年度分6件、約3,400万円はグループ補助金の返還であり、延滞金などとの説明だったと思う。対象が東日本大震災か福島県沖地震なのかは分からないが、その企業自体が難しい状況になっているために徴収できないのだと思う。今後の進め方について、不納欠損なら不納欠損に持っていくための方法等について聞く。

経営金融課長

過年度分の収入未済についてはグループ補助金に係るものだが、これは平成30年に不正受給があり、事業者は詐欺罪により逮捕、有罪判決を受けている事案である。東日本大震災のグループ補助金を受けていたため、補助金の返還、それに係る加算金、延滞金の返還を求めているが、補助金本体は返還済みであり、それ以外の加算金と延滞金が収入未済になっている。代理人弁護士を通じて現在返還に向けて調整中であり、引き続き調整を行い、返還に向けた取組を継続したい。

商工総務課長

先ほどの中小企業復旧・復興支援事業だが、これは事業者が事業再興を行う際の建物や設備等の借り上げに対する補助であり、年間を通じて4月1日から3月31日まで使用している。毎年継続的に借りているため、4月1日に遡って補助対象とする取扱いとしている。

神山悦子委員

調査資料33ページにハイテクプラザなどの使用料の収入がある。ハイテクプラザを郡山市に集約したのは昨年度だったと思うが、その辺りはどうだったか。

産業振興課長

ハイテクプラザについては、福島市といわき市の技術支援センターを郡山市のコ

アセンターに集約化している。

神山悦子委員

集約前と比べて利用件数に変化はあるか。減っているのか、その辺りの状況を聞く。

産業振興課長

利用機関数が減ったところはあるが、証紙収入状況調においては単価が高いものの利用が多く、金額と件数に差が出ている。

神山悦子委員

内容的には理解した。若干減ったとのことだが、やはり利便性、交通の関係で遠くなると定着するまでには少し時間がかかると思う。今後とも利用者からの様々な声を聞きながら、利用しやすい状況をつくってほしい。要望とする。

予算執行説明資料268ページのふくしま医療機器開発支援センターについて、一般会計から繰り入れている事業はまだ続いていると思うが、令和4年度はどこまで進んでどの程度不足しているのか、状況を聞く。

医療関連産業集積推進室長

ふくしま医療機器開発支援センターについてはコロナ禍で営業に出られず、収入は芳しい状況ではなかった。しかし現在は積極的な営業によって、既存の顧客のニーズが実を結ぶようにするほか、新規の顧客の開拓に力を入れている。試験だけではなくコンサルティング、マッチング、トレーニングという3つの機能もあり、開所から昨年12月までに160の企業が試験を利用している。利用企業にアンケートを実施したところ56社から回答があり、49製品が製品として市場に出ている。

企業との秘密保持契約があっても全ては公開できないが、県内の精密金属加工企業が点滴のポンプ検査装置を開発した事例があるほか、現在も県内企業が人工呼吸器や内視鏡などを製品化している。

また、裾野の広い人材育成を実施しており、今週末には小中学生を対象とした医療関連産業の体験学習会を開催して魅力を伝えるほか、県内の高校生に当センターに来てもらいフィールドワークを実施し、地元への定着につなげていく取組をしている。

新型コロナウイルス感染症の関係では看護師が足りないとの話があり、潜在看護師のトレーニングを行っている。いきなり病院で働くのはなかなか難しいため、当

センターを利用してトレーニングを実施することにより、地域医療への貢献にもつなげている。

こうした取組によって県内をはじめ多くの企業の利用につなげていくことにより、収益アップや本県の強みである医療関連産業の育成、集積につなげていきたい。

神山悦子委員

経営状況について、令和4年度までに一般会計から投入した金額は幾らか。資料を求めたい。

長尾トモ子委員長

今の答弁に対して資料の請求があるが、提出は可能か。

医療関連産業集積推進室長

後ほど提出する。

長尾トモ子委員長

いつまでに提出できるか。今日中に可能か。

医療関連産業集積推進室長

今日中に提出する。

三瓶正栄委員

三村委員の質疑に関連するが、調査資料32ページの税外収入の収入未済額及び不納欠損額調について、先ほどの説明では中小企業あるいは小規模事業者に貸付けし、約5億4,000万円の収入未済があるとのことだが、具体的に何か所に貸付けしたのか。

経営金融課長

収入未済額約5億4,000万円の内訳だが、中小企業高度化資金貸付金元利収入の元金の収入未済が11件、小規模企業者等設備資金貸付金の元金が7件、そのほか違約金が2件である。

三瓶正栄委員

収入未済額や不納欠損額、さらには不用残額も含めてだが、しっかり縮減するよう取り組んでほしい。

先ほど局長、観光交流課長から説明があったが、ホープツーリズムは被災地を巡る旅で、本県が2016年から取り組んでいる事業である。まず初めに、これまでの実績について聞く。

観光交流課長

ホープツーリズムは平成28年度から実施しているが、実績について件数、人数の順に述べる。28年度は1件35人、29年度20件597人、30年度50件1,052人、令和元年度45件948人、2年度63件3,078人、3年度141件9,848人、4年度319件1万7,806人となっている。

三瓶正栄委員

実績が大変伸びていると理解したが、ホープツーリズムは東日本大震災・原子力災害伝承館をはじめ、浪江町立請戸小学校の震災遺構、そこから避難した大平山霊園まで歩くコースや、双葉町や檜葉町もそれぞれコースに組み込まれている。このような中で、交流人口あるいは関係人口の拡大が移住、定住につながることを期待している。浜通りに限らず、埋もれた地域はたくさんあると思うが、ほかにも県として募集をしている、応募している取組などはあるか。

観光交流課長

ホープツーリズムについては基本的には浜通りが中心だが、それ以外にも各地域において、例えば文化財を活用した観光振興を図っていく。また食については、発酵食を活用したツーリズムがある。各地域の掘り起こしや磨き上げを行い、埋もれたもの、地域の宝と思われるものに光を当て、観光誘客につなげていきたい。

三瓶正栄委員

これからも復興、地方創生を前に進めるグリーンツーリズムやブルーツーリズム、滞在型観光も含めて、様々な面で省庁や各部局が連携しながら取り組む必要があると思っている。そのことが本県の魅力発信につながり、移住、定住につながる。人口減少社会の中で重要な課題と思っているため、しっかり勉強しながら取り組んでほしい。

最後に、くろがね小屋の説明があったが、私も地元で山の会に入っており、県内の山々、もちろん安達太良山にも登っている。山の会の仲間が集まるたびに、「くろがね小屋はいつになったらオープンするのか」と聞かれるため、これからの見通しなどを聞く。

観光交流課長

現在は商用電源を持って行くため、登山道の整備もあわせて鋭意工事の進捗を図っている。当初の予定では今年度中に登山道の整備工事等が終わる予定だが、若干

工期等が伸びている状況である。進捗管理をしっかりと行い、工事関係者、地元の関係者と意見交換しながら、令和7年度中の完成を目指して取り組んでいきたい。

三瓶正栄委員

本県は食、運動、社会参加の3本柱で健康指標の改善を行っている。登山者人口が増えており、このことが健康維持や健康寿命につながると思うため、よろしく願う。

神山悦子委員

予算執行説明資料269ページ、福島イノベーション・コースト構想推進費の福島ロボットテストフィールドについて幾つかメニューがあるが、施設の利用状況を聞く。あれだけの費用をかけた施設だが、実際に利用が進んでいるのか。

また部長説明要旨で、「地元企業や地元企業と連携する企業等の実用化開発に要する経費の補助」とあり、新たな展開を行っている。福島ロボットテストフィールドだけではないかもしれないが、その辺りも含めて事業内容を聞く。

次世代産業課長

福島ロボットテストフィールドについて、単純な見学を除いた形では令和4年度までに約6万5,000人が利活用している。また、実際に福島ロボットテストフィールドという場所を使って様々な形で実証試験を行うプロジェクトベースでは、4年度までに実証事業を769件行っている。各年度ベースで見ても利用が増加傾向にある中で、ロボット産業集積に向けて核としての役割を果たしていると認識している。

また、福島ロボットテストフィールドを核とした浜通りを含めたロボット関連産業の進出状況については、東日本大震災以降の浜通りへのロボット関連産業の新規進出を把握しているが、令和4年度までに76社と承知している。

産業振興課長

地域復興実用化開発等促進事業については、地元企業あるいは地元企業と連携する企業等の実用化開発に対して支援を行っており、平成28～令和4年度までに222の実用化テーマを支援した。そのうち実用化した件数は121件、事業化に至った件数は92件である。

神山悦子委員

地域復興実用化開発等促進事業について、詳細と具体的な事業内容を聞く。

産業振興課長

この事業は東日本大震災及び原発事故によって失われた浜通り地域等の産業を回復するため、新たな産業基盤を構築するという国家プロジェクトである福島イノベーション・コースト構想推進の計画に基づき、廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙という6分野に関する実用化開発を支援している。例えば、浪江町では日産自動車が地元住民を巻き込んでスマートモビリティの研究を行っており、川俣町ではミツフジ株式会社が町民にも利用してもらいながら、ウェアラブルのシャツや手首のバンドを開発するという事業を行っている。

神山悦子委員

私はむしろそのような事業が大事だと思う。福島イノベーション・コースト構想は、地元企業がなかなか参入できないロボットなどの事業を広げる役割もあると思うため、県が間に入って県内の地元企業と結びつけていくべきである。今後とも注視していきたい。

1つ戻るが、福島ロボットテストフィールドの利活用状況について、令和4年までに実証事業が269件、人数は約6万5,000人とのことだが、以前の本会議で我が会派はこの中に防衛省のスーツが入っていると指摘した。先端産業が軍事転用させることは絶対に認められないし、行うべきではない。同じ利用でも、県民や地元住民が復興に向かえるような事業に生かすべきと思うため、意見として述べる。

福島イノベーション・コースト構想全体はエネルギーも含めて様々な分野があるが、かけ離れたものにならないようにするにはどうしたらよいか。今後も様々な分野で関連事業が続くため、予算の使い方も含めて、県としてどのようにするのか考えてほしい。この決算審査特別委員会を通じて次に伝えたいと思うため、よろしく願う。

次世代産業課長

実証事業は269件ではなく769件であることを理解願う。

長尾トモ子委員長

ほかにないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

長尾トモ子委員長

なければ、以上で商工労働部の審査を終わる。

ここで、執行部退席のため暫時休憩する。

(午後 2時29分 休憩)

(午後 2時30分 開議)

長尾トモ子委員長

再開する。

これより、中間取りまとめ会議に入る。

ここでは、これまでの企業会計、普通会計の本庁審査の中で、気になった点や指摘事項について意見を聞く。

三瓶正栄委員

正副委員長に一任する。

神山悦子委員

昨年度の審議を通じて、県職員の問題がやはり気になる。今年度も同様の事案があったが、内部統制を行っている中で県民の信頼を裏切ることがないように、事務のあり方や職員の体制について、今後このような事案が起こらないよう対応を求めておきたい。

三村博隆委員

執行部の答弁を聞いて、事務の進め方等で不適切な点はないと思った。様々な質問をしたが、答えも明確であり、そういった点はしっかり行っていた。

あとは効率よく事業が進められるよう、職場内で工夫したほうがよい。特に未収金等について、なかなか徴収できないことが職員の負担にならないよう、効率的な進め方を考えていくべきと思った。

長尾トモ子委員長

未収金等が目立ったので、そこを効率的に行うということか。

三村博隆委員

未収金が目立ったが、無理に徴収しようと思っても難しいと思うため、効率よくできるよう工夫したほうがよいと思う。

長尾トモ子委員長

ほかはないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

長尾トモ子委員長

なければ、以上で中間取りまとめ会議を終わる。

なお、出先機関審査の最終日には班ごとに取りまとめ会議を行うことになるが、その際、各委員から出先機関審査の中で気になった点や指摘事項に加え、改めて、企業会計、普通会計の本庁審査についても意見を聞くため、確認願う。

以上で本日の会議を終わる。

なお、明27日からは出先機関の審査を行うのでよろしく願う。

これをもって散会する。

(午後 2時33分 散会)